

「森林再生基金」(FRONT80)の第8回助成案件の決定について (お知らせ)

今般、森林再生基金(「公益信託 農林中金 80 周年森林再生基金」, 通称「FRONT80」)の第8回助成案件が決定いたしました。多数の応募の中から、9 案件の助成が決定されました。

1 助成決定先の名称および事業名

- ① 鶴居村森林組合(北海道)
低コストでつくる林業専用道と作業システム(水土保持に配慮して)
- ② 石巻地区森林組合(宮城県)
「復興の森林(もり)プロジェクト」～木質バイオマス資源(C・D材)の活用による林業復興～
- ③ 福井市森林組合(福井県)
里山再生事業と龍興寺跡の融合で地域活性化～朝倉氏族の遺跡～
- ④ 長野森林組合(長野県)
カシノナガキクイムシから守る!～野尻湖の豊かな里山林再生事業～
- ⑤ 富士森林組合(静岡県)
「生産量増加を目指す段階」としての富士プロ第2ステージの構築に向けて
- ⑥ 大阪府森林組合(大阪府)
多様な木材利用による里山の資源循環モデルの構築
- ⑦ 吉野きたやま森林組合(奈良県)
急傾斜地における作業道開設と施業集約化モデル実証事業
- ⑧ NP0 法人 土佐の森・救援隊(高知県)
自伐林業方式『集落営林型』確立による、民有林再生モデル事業の展開
- ⑨ 鹿児島県森林組合連合会(鹿児島県)
急傾斜地区における災害に強い森林づくり

2 森林再生基金（FRONT80）の概要

- (1) 弊金庫は、国内の荒廃した森林の再生が、森林の多面的機能の持続的な発揮につながるよう、平成 17 年 3 月、創立 80 周年を機に森林再生基金（FRONT80）【注】を創設し、民有林の再生と保護・保全を通じた社会貢献事業に取り組んでいます。

【注】正式名称は「公益信託 農林中金 80 周年森林再生基金」

「FRONT80」は、英名「Forest Restoration Organized by Norinchukin Trust」と 80 周年記念事業の一環で創設したことを受けた呼称

- (2) 森林再生基金は、毎年、多数の応募の中から民有林の再生につながる優れた活動を選定し、費用の助成を通じた活動支援を行っております。当初、信託財産 10 億円で設定し、昨年度まで（第 1 回～第 7 回）に、合計 36 の案件に対し、総額 696 百万円の助成が行われてきています。

＜参考＞

【別紙 1】森林再生基金（FRONT80）の概要

【別紙 2】森林再生基金（FRONT80）のスキーム図

【別紙 3】森林再生基金（FRONT80）の助成先一覧（平成 17～23 年度）

3 助成案件数について

- (1) これまでの助成先は、当基金の助成対象となった活動を機に森林所有者等との信頼関係を深めた団体も多く、また、いずれの団体も助成終了後も意欲的に森林整備に取り組んでおり、こうしたことを通じ、地域の森林管理の中核的な存在と認められるようになってきています。
- (2) こうした状況は大変喜ばしいことであり、このような団体が全国各地で増え、かつ活発に取り組んでいただくことが、民有林の再生・保全の促進につながると考えています。
- (3) さらに、近時、政府においては、森林・林業の再生に向けた林政の大きな転換がすすめられていますが、そうした情勢の下で民有林の再生に真剣に取り組む団体・活動に対し、助成を通じた支援活動を一層活発に展開していくことが必要となっています。
- (4) 今回も多数の応募をいただき、上記の考え方に立って、昨年度並みの 9 案件に対する助成が決定されたものです。

（今回の助成案件）	9 案件、助成額	合計	130 百万円
（過去の年平均）	5.1 案件、	〃 合計	99 百万円

4 決定案件の概要

- (1) 52 件の応募をいただきましたが、継続性、波及性、緊急性等の観点から審査が行われ、9 案件、合計 130 百万円の助成が決定されました。
- (2) 今回の決定案件は、それぞれの地域が抱えている特有の課題等を解決し、これまでの取組みを一步前に進めることにより、荒廃した民有林を再生し、森林の多面的機能を持続的に発揮させることを目指しています。

具体的には、集約化した森林において、国の補助金等を最大限活用しつつ、更なる低コストで効率的な作業システムの確立や、木材の有効活用等による販売収入の確保、採算性の向上を目指すという事業が多くなっています。
- (3) また、助成による事業を行った林分を森林づくりのモデル林として活用し、森林所有者の経営意欲の向上と、それによる持続的な森林管理に結び付けていこうとするなど、助成終了後の継続性、波及性が大きいと認められる案件となっています。
- (4) 活動の概略は概ね次のとおりですが、いずれの案件も、地域の森林・林業が抱える緊急の課題に対し意欲的にチャレンジすることが特徴となっています。

(詳細は【別紙 4】助成決定案件（第 8 回）の概要のとおり)

- ① これまで、採算性が悪く利用間伐（集約化施業）が進まなかった地域において、更なる素材生産コストの低減とともに、木質バイオマス用材を含めた販売努力により、採算の取れる林業、安定供給体制の構築
- ② 里山林において、森林に特に期待する機能毎のゾーニング（例えば、生産林、保全林）等を行ったうえで、目標とする森林整備のための効率的な路網開設、作業システムの検証、広葉樹林の活力回復の事業を展開
- ③ 急傾斜地において、地域で進められている新たなタイプの作業道開設や特有の土地帯で丈夫で簡易な作業道の開設に挑戦し、これまで手がつけられなかった地域での荒廃森林の再生への取組み
- ④ 比較的齢級の若い林分において、トラックが通行できる作業道と林業用トラクタの組合せにより一層の低コスト化を図り、利用間伐を推進する取組み
- ⑤ 広葉樹林において、作業道の開設による生産コストの低減、伐採木の全木活用による販売収入の確保等に努め、放置されてきた二次林を資源として有効活用するとともに、萌芽更新による森林再生の取組み
- ⑥ 小規模自伐林家の復活を目指して活動している NPO 法人による、簡易な作業道、林内作業車、軽架線による低投資の作業モデルを実証・普及させようとする取組み

5 今後のスケジュール概要（予定）

平成25年4月	今回（第8回）決定案件の事業スタート
5月	次回（第9回）募集開始
6月	// 募集終了
平成26年2月	// 助成案件決定
5月	今回（第8回）決定案件の事業完了の実査
6月	// の助成金交付

6 その他（ご参考）

- (1) 弊金庫は、これまでの36件（第1回～7回）の助成案件に対し、当基金からの活動費用の助成とは別に、各案件の取組み内容に応じ専門家（森林生態学、森林施業、森林情報管理等の各分野）を派遣し、事業活動が円滑・着実にすすめられるよう独自のサポートを併せて実施しています。
- (2) また、弊金庫は、例年、助成案件の成果発表会を開催しています。本年は、8月上旬を目処に開催し、第7回の助成先（8団体）から成果発表をいただく予定です。

7 助成決定案件の内容・次回募集にかかる問合せ先

全国森林組合連合会（組織部） TEL 03-3294-9719
〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-1-12 コープビル 8F

農中信託銀行(株)（営業推進部） TEL 03-5281-1340
〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-1-12 コープビル 1F

農林中央金庫（農林水産環境統括部） TEL 03-5220-9554
〒100-8420 東京都千代田区有楽町 1-13-2 DNタワー21(7F)

以 上

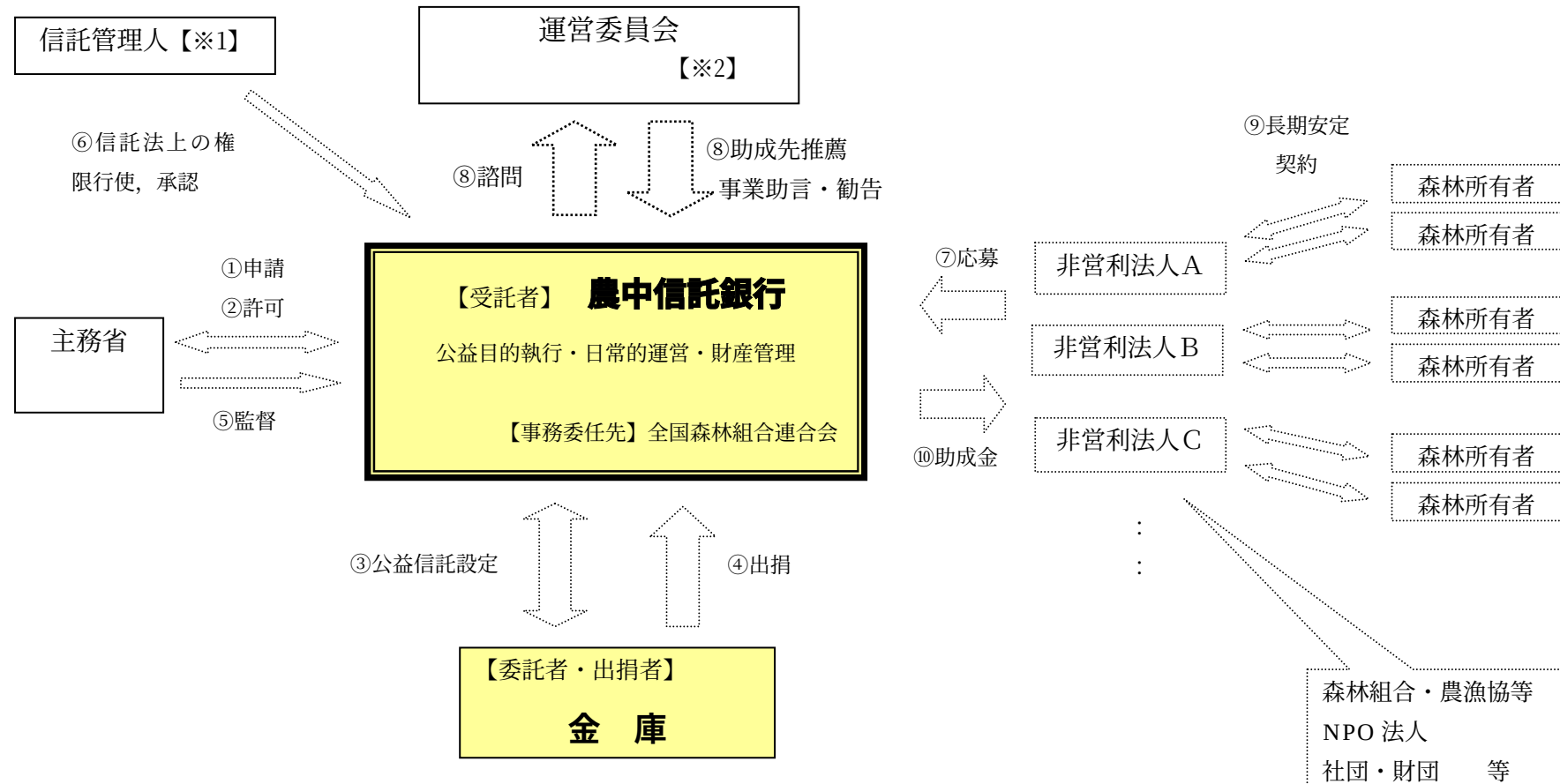
《本件プレスリリースにかかるお問合せ先》 農林中央金庫 広報企画室（野田，内田） TEL 03-5222-2017

森林再生基金(FRONT80)の概要

- 1 名 称 : 公益信託 農林中金 80 周年森林再生基金
- 2 区 分 : 特定公益信託
- 3 委託信託銀行 : 農中信託銀行株式会社
- 4 目 的 : 国内の荒廃した民有林の再生により森林の公益性を発揮させることを目指した活動に対して助成し、もって森林の多面的機能が持続的に発揮されることを目的とする。
- 5 助成対象事業 : 国内の荒廃した民有林の公益性を発揮させることを目的とした活動であって、地域の森林に対する長期ビジョンをもった活動で、かつ費用対効果に十分配慮した創造性が高いと認められる以下の事業。
 - ・複数の森林所有者との長期安定的な契約に基づく、ひとまとまりとなった荒廃林の再生活動（多面的機能の向上を目指した利用間伐・切捨て間伐、被害森林の整理伐・更新、天然更新のための択伐等の施業を条件とする。）
 - ・上記に附帯する林地境界確定、林地調査、不在村者調査等
 - ・その他目的を達成するために必要な事業
- 6 助成対象者 : 営利を目的としない法人で、過去の活動歴等からみて本活動を運営するに十分な能力、知見を有する団体(ただし、地方公共団体を除く。)。
- 7 選考方法 : 運営委員会における当基金の趣旨、目的に照らした活動内容・活動効果の大小等についての総合的な審査を経て選定する。
- 8 信託財産等
 - (1) 当初信託財産 : 1,000 百万円
 - (2) 信託財産取崩しにより、年間 100 百万円を目処に助成(単年度助成で一団体あたり上限金額は 30 百万円、複数年助成を希望する場合は毎年度申請し審査を経る。)

以 上

森林再生基金の（FRONT80）のスキーム図



【※1】 不特定多数の受益者の代表として，受託者の職務執行を監督し，重要事項を承認する。

【※2】 公益目的遂行のため助成先の推薦や公益信託の事業遂行について助言・勧告を行う。学識経験者数名で構成。

森林再生基金 (FRONT80)の助成先一覧 (平成17～23年度)

NO	区 分	助 成 団 体 名	都道府県	事 業 名
1	17年度	雄勝広域森林組合	秋田県	ゆーとびあ 雄湯郷森林境界再現保存整備事業
2	(第1回)	加子母森林組合	岐阜県	びりんぼんせいこれをたやす 『美林萬世之不滅』の山づくり
3		三次地方森林組合	広島県	森林組合型「森林経営信託モデル事業」
4		新居(いしづち)森林組合	愛媛県	森林再生化事業(長期施業委託)
5	18年度 (第2回)	金山町森林組合	山形県	桝沢水源の森再生整備事業－循環型社会の自律した森づくり－
6		東白川村森林組合	岐阜県	急傾斜地森林経営環境整備事業
7		真庭森林組合	岡山県	低コスト施業とバイオマス活用で進める低質林改良モデル事業
8		美馬森林組合	徳島県	「調和の森」造成事業
9		南那珂森林組合	宮崎県	再生！ 飼肥林業(森林データベースの構築による高付加価値材の生産と森林管理)
10	19年度	森林組合あおもり	青森県	ヒバの天然更新を生かす路網整備による循環型の森づくり事業－平内町夏泊半島地区における持続的林業経営の確立－
11	(第3回)	飯伊森林組合	長野県	里山の森林再生事業 ～マツクイ被害からの再生～
12		NPO法人山里の暮らしと豊かな森を守る会	長野県	わがふる里のもり再生整備事業
13		三次地方森林組合, 上布野生産森林組合	広島県	森林組合型「経営信託モデル事業」ステップ 生産森林組合再生プログラム
14	20年度 (第4回)	富山県西部森林組合	富山県	未来へつなぐ 里山再生プロジェクト
15		松阪飯南森林組合	三重県	林地残材を有価に ー低コスト生産システムの構築と分析ー
16		生栖生産森林組合	兵庫県	大橋式作業道による「壊れにくい作業道開設」事業の実践
17		日南町森林組合	鳥取県	循環型林業地の形成 ～林業収入の安定的確保～
18	21年度 (第5回)	多野東部森林組合	群馬県	林業の未来に向けて ～将来に繋がる森林づくり～
19		上伊那森林組合	長野県	マツ林再生による地域林業活性化事業
20		静岡県森林組合連合会	静岡県	森林組合未組織地域における低コスト作業システムの推進
21		津山市森林組合	岡山県	広戸地域水源林再生事業 ～価値ある森林を後世に継承するために～
22		いしづち森林組合	愛媛県	温航知森！ 過去の航空写真を使った森林境界明確化事業

23	22年度 (第6回)	北信州森林組合	長野県	デジタル森林管理 ～森林経営の再生を目指して～
24		NPO法人杣の杜 学舎	岐阜県	美濃市ふくべの森入会林野再生モデル事業
25		中勢森林組合	三重県	森林ゾーニングによる多様で健全な森林づくり事業
26		吉野林業協同組合	奈良県	川上村下多古峰の平 作業道作成工事及び周辺間伐事業
27		熊本県森林組合連合会	熊本県	熊本市西部域民有林の森林境界明確化と森林の保全対策
28		曾於地区森林組合	鹿児島県	ふるさとの森再生事業 ～台風被害からの復活～
29	23年度 (第7回)	北都留森林組合	山梨県	北都留森林組合森林・林業・山村再生プラン～生業(なりわい)としての林業への挑戦～
30		中濃森林組合	岐阜県	多様性をもった里山森林整備モデル林の造成
31		可茂森林組合	岐阜県	集落周辺の里山未整備森林再生プロジェクト
32		龍神村森林組合	和歌山県	新天地開拓モデル事業～翔(はばた)く「龍神材」谷を越える～
33		しまね東部森林組合	島根県	水源林における集約化施業による利用間伐の推進
34		愛媛県森林組合連合会	愛媛県	地域連携で取り組む「風早(かざはや)の森」再生事業
35		久万広域森林組合	愛媛県	利用間伐への転換のための木材生産検証事業
36		香美森林組合	高知県	地域森林資源の管理者を目指して～限界集落の守り香美～

○森林再生基金（第8回）助成決定案件の概要等

助 成 対 象 先	事 業 の 概 要 と 評 価 の ポ イ ン ト
つるいむら 鶴居村森林組合 (北海道) 対象地面積 145ha	事業名： 低コストでつくる林業専用道と作業システム（水土保全に配慮して） 当地域は、路網密度が低く、また、これから間伐を進めようとしているIV、V 齢級の若齢林分は低質材が多いことから、これらの利用間伐を推進していくためには、路網開設、素材生産の一層の低コスト化が必要となっている。 当事業では、トラックが走行可能な作業道を低コストで開設し、これまで取り組んできた林業用トラクタによる作業システムとの組合せにより全体のコストを縮減し、森林所有者の負担を軽減しつつ若齢林分における利用間伐を推進し、循環的な森林施業を目指すという取組みが評価された。
いしのまきちく 石巻地区森林組合 (宮城県) 対象地面積 58ha	事業名： 「復興の森林(もり)プロジェクト」～木質バイオマス資源（C・D材）の活用による林業復興～ 当組合では、これまでA・B材を主体とする林分を中心に集約化施業を進めてきたことから、C・D材の割合が多い当地域の林分は手付かずの状態に放置され、多面的な機能が十分発揮されないおそれがある。 当事業では、管内でバイオマス発電が計画されていることもあり、石巻市にある当該森林を「復興の森林(もり)」と名づけ、木質バイオマス資源（C・D材）活用による採算の取れる林業の復興で、山林所有者の山に対する関心を高め、林業の明るい未来を感じてもらうことを目指すという取組みが評価された。
ふくいし 福井市森林組合 (福井県) 対象地面積 204ha	事業名： 里山再生事業と龍興寺跡の融合で地域活性化～朝倉氏族の遺跡～ 当地域は、標高も低く、集落に近い里山林であるものの、朝倉氏遺跡周辺ということもあり、作業道が開設されず、集約化施業が敬遠され、森林管理が放棄されている地域である。 当事業では、森林と遺跡を共存させることで、森林所有者、地域住民等から森林整備への理解を得たうえで、その集約化を行い、低コストでの利用間伐を実現するために、路網の開設方法、作業システムの検証・構築を行い、里山林の活力回復、地域の活性化を目指すという取組みが評価された。
ながの 長野森林組合 (長野県) 対象地面積 116ha	事業名： カシノナガキクイムシから守る！～野尻湖の豊かな里山林再生事業～ 当地域は、野尻湖湖畔に位置する国立公園にも指定されている里山広葉樹林であるが、薪炭林として利用されなくなり放置されたことから、立木は大径化し、カシノナガキクイムシ被害の脅威にさらされている。 当事業では、広葉樹林において、作業道開設による作業システムの検証・構築、伐採木の全木活用による販売収入の確保等に努め、放置された二次林を資源として有効活用するとともに、萌芽更新を促し、再生コストのかからない持続可能な森林経営を目指すという取組みが評価された。
ふ じ 富士森林組合 (静岡県) 対象地面積 56ha	事業名： 「生産量増加を目指す段階」としての富士プロ第2ステージの構築に向けて 当地域は、富士山南西山麓の緩傾斜地で、蓄積も高く、積極的に木材生産を行っていく地域であるが、集落に近い森林でありながら、所有規模が小規模であること、手入れが不十分で不採算林分が多いことから整備が遅れている。 本事業では、これまで採算性が低いとしてきた林分でも持続的な林業経営が出来るよう、更なる低コストでの作業システム、B・C材を含めた販売システムの確立により、富士プロ第2ステージとしての競争力のある安定供給体制を構築し、森林所有者の関心を高めていくという取組みが評価された。

おおさかふ 大阪府森林組合 (大阪府) 対象地面積 67ha	事業名： 多様な木材利用による里山の資源循環モデルの構築 当地域は、里山的利用が行われてきたが、昭和40年代以降拡大造林が進み、V～IX齢級主体の未成熟人工林とマツクイムシ被害やナラ枯れ被害が見られる天然林が混在する「里山森林」である。 本事業では、対象森林を目指すべき森林のイメージによりゾーニングし、多様な木材利用（バイオコークス、ペレット等）に対応する効率的な路網整備、搬出間伐等の森林施業を実践し、そこから得られるデータを蓄積することで、里山林における資源循環モデルの構築を図るという取組みが評価された。
よしの 吉野きたやま森林組合 (奈良県) 対象地面積 110ha	事業名： 急傾斜地における作業道開設と施業集約化モデル実証事業 当地域は、降雨量に恵まれた林業の盛んな地域であるが、地形的には急峻地が多く、架線による皆伐での施業形態が続く、搬出条件が良く、採算の取れる一部地域を除き、利用間伐は行われていない状況にある。 本事業では、奈良県が推進している奈良型作業道に挑戦するとともに、車輻系・架線系の併用による低コスト作業システムを検証・構築し、この地域を集約化施業のモデルとして、森林所有者の林業への意欲を喚起し、荒廃森林の再生、山村の活性化につながる起爆剤にしたいという取組みが評価された。
とさのもり・きゅうえんたい NPO 法人 土佐の森・救援隊 (高知県) 対象地面積 180ha	事業名： 自伐林業方式『集落営林型』確立による、民有林再生モデル事業の展開 当地域は、急峻で雨量も多いことから、集中豪雨等による土砂災害等に細心の注意を払い、森林施業を行うことが必要である。そのような中で、当法人は、小規模自伐林業を復活・再生させることを目指して活動している。 当事業では、集落住民が組織する事業体と協働して、簡易な作業道の開設と軽架線、林内作業車による作業システムを、低投資で算入し易い「集落営林型」の自伐林業のモデルとして実証・普及させることを目指すという取組みが評価された。
かごしまけん 鹿児島県森林組合連合会 (鹿児島県) 対象地面積 178ha	事業名： 急傾斜地区における災害に強い森林づくり 当地域は、谷筋部やマツクイムシ被害跡地を中心に、スギ、一部ヒノキの造林地があるが、急傾斜地で、かつ鹿児島県特有のシラス土壌地帯であることから、路網整備が進まず利用間伐が遅れており、災害の危険性も高くなっている。 当事業では、大学等と連携し、森林ゾーニング、その施業方法の検討、シラス急傾斜地における丈夫で簡易な作業道の開設方法や低コスト作業システムを確立し、これらをモデルにシラス急傾斜地での適切な利用間伐を指導・推進することで、災害に強い森づくりを目指すという取組みが評価された。